



テクノファNEWS

QS9000の動向

(その1)

(株)テクノファ 代表取締役 平林良人

1. はじめに

QS9000は米国のビッグスリー即ち、クライスラー、フォード、GMが1994年8月に発行したビッグスリーの供給者に要求する品質管理要求規格である。ISO9001をベースに、彼ら固有の要求事項を付加したところに特長があり、ビッグスリーが購入者としての立場から、部品を製造するサプライヤーに期限を特定してその規格の採用を要求している。



ISO9001が全ての産業界に受け入れられるように、非常に一般的な記述になっているのに対して、QS9000はISO9001の記述にプラスして多くの要求事項を具体的にしており、特に品質の継続的な維持を中心に、

品質改善即ち原因の究明から是正処置の実施までを規定している。

内容目次

QS9000の動向(その1)	1 ~ 2
UKASによる中小企業向け 審査ガイドライン(その1)	3 ~ 4
NEWS DIGEST	5 ~ 6
ISO 9000シリーズ 研修コース	7 ~ 8

2. 経過と現状

ビッグスリーは1988年、それまでは各社個別に推進していた参照マニュアル、報告書フォーマット、技術用語を標準化することについて、各社購買担当副社長が同意した。1992年12月ビッグスリー各社副社長は、供給者の品質システムマニュアル、それを評価するツ

ールの開発に同意した。

ビッグスリーは1994年11月、英国のNACCB(1995年7月NAMASとの合併によりUKASと改称)、オランダのRvC、米国のRABに書簡を送り、QS9000の認定、審査登録に関する基準文書を明らかにして、システム運用への協力依頼を行った。

1995年1月には、IAF(International Accreditation Forum)において、QS9000のプレゼンテーションを行った。

JABにも本年2月にQS9000システムの運用の打診があり、現在その詳細の詰めが行われているところである。

QS9000の基準文書の解釈については、NAAASG(North American Auto Sector Group)が、アドホックの作業グループ(メンバーは認定機関、審査登録機関協会、供給者等)を作り、統一解釈に関する作業を行っている。

更に、ビッグスリー3社は、SQRTF(Supplier Quality Requirement Task Force)を作り、第三者審査登録システムの総合推進、認定機関の認知、QS9000審査員の認定書の発行を実施している。QS9000審査員研修コースの開催は、AIAG(Automotive Industry Action Group)が、SQRTFに代行して、QS9000関連情報サービスの提供と共に実施している。

QS9000の活動状況は情報が少ないが、新聞情報では、オーストラリアにおいては次の4社がこの規格を目標にして活動を進めている。

フォード
GM
トヨタ
三菱

ビッグスリーに部品を納入しているサプライヤーは、クライスラー、フォード、GMによって承認された認定機関から認定された審査登録機関から、QS9000の審査登録を受ける事が必要になる。

QS9000審査登録機関は、その活動にあたって審査チームのなかに、最低1人はQS9000審査員をメンバーとしなければならない。

3. いつまでに審査登録を受けなければならないのか?

ビッグスリーに直接部品を納入しているサプライヤーは、3社が決めている期限までにQS9000の審査登録を受けることを要求されているが、その期限は3社によってマチマチである。

クライスラー 1997年12月31日

(但し、北米内新規業者には1996/1/1)

フォード 今後時期を含め指示書を発行
GM 1997年12月31日まで

上記の期限に対応しなければならないサプライヤーは、あくまでも第1次納入業者と呼ばれているビッグスリーに直接部品を納入している業者であるから、日本の中では、それほど対象となる企業数は多くはないと思われる。

しかし、ビッグスリーはこの後第2次納入業者にもこの規格の採用を要求するのではないかと見られており、徐々に影響が広がって行くのではないかと推測される。(以下12月次号につづく)

QS9000セミナーの開催

株式会社テクノファは、いま話題のQS9000セミナーをスタンダード試験株式会社との共催で下記の通り実施します。参加お申込みは、株式会社テクノファ迄 FAX 044(844)7921して下さい。

- 日時・場所
95年11月1日 東京
95年11月2日 名古屋
- 講師
ULインテリショナルアジア地区部長
QS9000審査員
Mr. Jonson Douglas(通訳付き)
- 講演内容
QS9000要求事項の解説と認証の取得
(テキスト付き)
- 参加料
38,800円(税、昼食代含む)

UKASによる 小企業向け審査のガイドライン（その1）

私たちは、品質システム審査時に、大企業から小企業まで同じ様な厳格さで規格を適用するべきか迷うところです。英国の認定機関UKAS（United Kingdom Accreditation Service 旧NACCB）のガイドラインをご紹介します。我が国でもガイドラインをつくる準備が進んでいます。

二回に分けて掲載します。次号の発行は12月です。

〔品質方針〕

小企業では、意思の伝達が容易ですから、「品質方針」は品質マニュアルに文書化することで十分です。

〔組織〕

小企業の長所である柔軟性と対応の迅速性を生かす要求をします。形式的な肩書や「組織図」にはとらわれません。大企業では必要かも知れませんが、小企業にはあまり適当でないと考えています。

〔マネジメント・レビュー〕

小企業では、「マネジメント・レビュー」は是正処置会議と一体になっているのが普通ですので、そのやりかたを尊重します。審査員は、これらの業務が一つに結合されているように求めたり、見直しが何らかの特定の形式に基づくべきだと求めることはしません。

また「マネジメント・レビュー」の頻度は、審査員が指定するものではなく、企業が決定すべきものです。

〔品質システム〕

審査員は、業務向上の管理につながらない過度な詳細は要求しません。小企業において、企業が適切と思われる文書化で十分です。しかし最低限は要求します。各種の「手順書」及び「指示書」

が利用できるようになっていることを確認しますが、これらの文書が「品質マニュアル」の中にまとめられていても、個別の文書になっていても良いと考えます。

企業はどのような書式であれ、適切と考える書式をこれらの文書に用いることができます。審査員は、どのような場合にどの手順に従うかが明確でさえあれば、手順にどんな書式を用いても認めます。

手順や指示にどの程度の詳細が必要であるかは、用いられる方法、必要な技能、行われる訓練、監督の程度によって異なります。

〔契約内容の確認〕

小企業では、確認作業に携わる人数も少なく、文書の回覧も必要としない場合があります。従って、審査員は、確認の記録に大企業に典型的な特別の書式やファイルは要求しません。

この要求事項を実行するかどうかは、その企業の規模というよりもむしろ、企業が提供している製品もしくはサービスの複雑性によって影響されます。

審査員は、手順の内容に用いられている形式、保管されている記録が、確認の性質を示し確認が成功裏に行われていることを検証します。

大企業では、契約確認を行うのは、明確に確認できる記録を残す個別の活動であることが多いも

のです。その結果は、そこから他の部署に回され注文処理や計画など、その後の処理が行われます。小企業では、そのようなプロセスは一つに結合されているでしょう。

こうした事情のもとでは、審査員は「契約内容の確認」について別個の証拠を要求しません。一つに結合した活動の実績と結果がすでに計画書や注文承認の適切な記録もしくは確認となっているからです。

〔設計管理〕

企業の規模は、設計機能の規模や設計業務の複雑さとはあまり関係ありません。大企業ではサポートする職員がいるかも知れませんが、小企業の2人の設計チームが直面する問題は、100人の企業と何ら変わりません。

プロジェクトの開始から設計業務、設計の検証と承認にいたる設計プロセスに対し形式の整った、アプローチをするように求めます。

しかし、審査員は大規模な設計組織に見られるのと同じ程度、同じタイプの文書化を求めることはしません。これは小企業に対してはしばしば過度になる要求の一つです。審査員は、大企業の手法を採用することを要求しません。

〔文書及びデータの管理〕

大企業ではマニュアルや図面、仕様書などの文書の配布を管理する必要があり、文書更新と回収のために複雑な体制が必要になります。

小企業では、文書の部数をできるだけ少数（理想的には必要なときにすべての人が見ることができるようにして1部）に抑える努力を払うべきです。審査員もそのことを良く理解して、小企業では形式にこだわらず、使用者も少なく場所も小さい所では共通の文書を閲覧の方が実際的であることを認めます。

審査員は、すでに誰でもが見ることのできる台帳の使用に固執しません。

〔購買〕

大企業と小企業の違いが最もありそうなのが「購買力」の差です。購買量が少なく取引先が少数の場合には、審査員は容認する取引先リストや取引先の調査、質問票、いろいろな伝統的な手法を考慮します。

多くの小企業では、購買力が限られていることを考えれば、取引先供給者を最小限に抑える一つの方法かも知れません。

審査員は正式の注文書には固執しません。

〔顧客支給品の管理〕

特になし

〔製品の識別及びトレーサビリティ〕

識別とトレーサビリティが必要かどうかは、顧客の要求事項及び疑わしい製品を識別し追跡できないために生じるリスクを最小限に抑えたいという企業自身の希望に左右されます。小企業では、生産額が少ないので、リスクはすでに小さいといえます。

審査員は、顧客及び企業のはっきりしたニーズに対する取り組みがなされていること、そしてそれらがどんな工程管理業務とも両立していることを確認することに留めます。

〔工程管理〕

審査員が、この項目の持つ柔軟性を認識していない場合は、本当の管理を犠牲にして書類だけが沢山あるという結果を招きかねません。

特に小企業では、指示書の必要性は少ないはずです。また、意思伝達の系統は短く意志決定者に触れ合うことが容易で、その裏付資料や情報も簡単に閲覧することができることが多いのです。

代表的なものとして、図面や生産日程、生産指示書、仕様書、操作マニュアルなどはすでに存在しています。審査員は、文書化されたシステムが妥当かどうかを決定します。システムは、既存の文書と実際に行われていることと合致していなければなりません。（以下12月次号に続く）

ISO品質システム NEWS DIGEST**ソフト開発の品質規格****JAB 日本案取り下げ**

品質管理の国際規格「ISO 9000」をソフトウェア開発に適用する問題をめぐると日米業界間、米側主張に押し切られる形で8月29日決着した。ISOを日本側で統括する日本品質システム審査登録認定協会(JAB)は同日、米国規格協会(ANSI)と都内で会合し、規格に関する日本独自の解釈を取り下げると基本合意した。日本側は米国より遅れているソフト業界の品質管理を底上げする戦略だったが、米コンピュータ業界の圧力で大きく後退した。

JABは独自解釈を含まない純粋なISO規格による審査登録を10月から始める。日米両団体の合意は①要求規格はISO 9000だけを用いる ②工業製品中心のISO 9000をソフトウェア開発に適用するためにJABが作ったガイドラインは使わない ③ソフトウェア開発で4年以上の実務経験などを決めた審査員の基準案も取り下げるなど。JABが打ち出していた独自案は事実上消されている。

米側が強硬に主張していたのは、審査員の資格基準の部分。JABが当初作成したガイドラインでは

審査員の資格として実務経験を要求していたが、モトローラをはじめ米コンピュータ業界は、経験者の審査ではソフトウェア開発の情報が漏れる危険があると反発していた。

ソフト関連分野へのISO 9000導入は、今年4月にJABが米国のIBM、アップルコンピュータなどに説明したが、当初から米側は「日本固有の規格は貿易障壁になる」と反発。業界団体が企業の署名を集め、米通商代表部(USTR)に書簡を送るなどの反対運動を展開していた。JABは規格に関する話し合いの相手にANSIを選び、合意点を探っていた。(8/30日本経済)

ゼネコン各社**国内でも ISO取得加速**

ゼネコン(総合建設会社)各社がISOが定めた品質管理規格の国内での取得に動き始めた。建設省が2000年をメドに公共工事の参加条件としてISO規格の取得を義務づける方向で検討を始めたため、各社は専門チームを設けるなどして社内体制の整備を進めている。民間建築工事でも品質管理に対する要求は厳しくなっていることから、今後、建設業界では

同規格の取得が加速しそうである。

第一号として戸田建設が建材試験センターに「ISO 9000」の審査登録を申請した。対象となるのは同社東京支店の建築部門。早ければ年内にも建設業界の国内事業所として初の認定を取得する。戸田が取得するのは同シリーズの中で最も審査の厳しい「9001」。同社は工場を建設する際にISOに準拠した品質管理を要求されるケースが増えていたため、94年12月に専門チームを設けてISOを取得する準備を進めていた。

清水建設も工場建設を請け負う本社エンジニアリング本部で9000の審査を申請する方針。早ければ95年度内にも認定を受ける。ハザマも同様の準備を進めており、今秋をメドに具体的な取得時期を決める。

建設業界では海外工事でISO取得が義務づけられるケースが増加していることに対応、大成建設や鹿島など有力ゼネコンの海外拠点で認証を取得している。

ただ、建設省がISO規格の導入を規定した公共工事のモデル事業を96年度から実施する方向で準備に入ったため、今後は国内を対象にした品質管理体制の整備が急速に進むと見られる。

(8/17日経産業)

シンガポールで ISO 9001 取得ブーム続く

シンガポールで品質保証の国際規格「ISO9000」シリーズの取得ブームが続いている。94年にシンガポール規格工業研究所(SISIR)から規格を取得した企業は500社近くに達し、前年比5割増となった。SISIR

はシンガポール企業の主要輸出市場である米国、英国、日本、豪州の認証団体と「相互承認協定(MRA)」を結んでおり、シンガポールでの監査結果が他国でも利用可能になったのが寄与している。

米ソフト大手、ロータス・デベロップメントのシンガポール法人、ロータス・デベロップメント・アジア・パシフィックはこのMRA

を利用、シンガポール、日本、豪州の3団体から「ISO9002」を取得した。ソフトの製造、パッケージング、コンサルティングなど販売後のサービスが認証対象となった。規格取得への取り組みで生産性引き上げに成功している企業も少なくなく、取得熱は当分続きそうだ。(4/5 日経産業)

ISO環境管理 NEWS DIGEST

国内全工場で取得へ

日立 環境管理の国際認証

98年度末メドに日立製作所は国内にある全生産拠点と国内外のグループ115社で、98年度末をメドに環境管理に関する国際規格の認証を取得する方針を打ち出した。環境に負荷をかけないモノづくり・サービス体制を確立することで、大気汚染や水質汚濁、リサイクルなどに対する規制が厳しい欧州などでも業務に支障が出ない体制を整えるのが狙い。

第一弾として、7月下旬にコンピューターの周辺機器の生産を担当するストレージシステム事業部(神奈川県小田原市)が環境監法人、日本環境認証機構(JACO)から英国の環境管理規格「BS7750」を取得した。

国際標準化機構(ISO)では

「ISO14000シリーズ」の制定作業を進めており、ISO規格が成立した段階で、それぞれの拠点で取得したBS7750を順次ISO規格に切り替える手続をとる。

日立では円高に伴い、業績が悪化している家電部門を中心に生産の海外シフトを進め、収益が為替変動に影響されない仕組みを急ピッチで整備しつつある。このため、国内外の生産拠点で環境管理に関する規格認証の取得を急ぐ必要があると判断。昨夏以来、環境声明書の作成や各生産拠点での相互内部監査などの準備を進めてきた。

(8/8 日経産業)

東芝青梅工場が 英国環境規格で認証登録

日本環境認証機構(JACO)は25日、英国の環境管理規格「BS7750」に基づき、東芝青梅工場(東京都青梅市)を認証

登録すると発表した。この登録は、96年7月に環境管理システムの国際規格「ISO14001」が発効した後、同規格の登録に切り替えられる。これでJACOによる認証登録は、合計3工場になった。

東芝青梅工場はOA機器を生産。日立製作所ストレージシステム事業部の主な生産品目は磁気ディスク装置。JACOは11月初めに英国認証機関認定審議会(NACCB)から認定を取得する予定で、この時点で、それ以前にJACOが認定した工場は、自動的に「BS7750」による認定工場となる。(7/26 日経産業)



環境監査員養成コース

環境管理・環境監査の規格化が進む中、日本でもその対応が本格化してきました。このたび英国ブルネル大学と英国EARA（環境監査員登録協会）が共同開発したEARA認定のBS7750/環境監査員養成コースを（財）日本能率協会主催、テクノファ共催で実施することになりました。

養成コースの特徴

- ① ケーススタディと工場実習を含む5泊6日の実践コース
- ② BS7750準拠
- ③ コース修了者はEARA認定環境監査員の登録条件が得られる
- ④ ISO 9000審査員養成のノウハウを生かした日本人向けのコース

費用

420,000円（消費税、宿泊費別）

対象者

- 環境監査員の資格取得を目指す方
- 企業で環境監査・監査システムの構築に従事され方
- 環境管理部・品質保証部の方
- ISO 9000 審査員の方

開催日

回数	開催日	場所
2	95年10月 9日(月)～14日(土)	東京
3	96年 2月19日(月)～24日(土)	東京

ISO 9000シリーズ研修コース

この「テクノファ NEWS」で予定コースをお知らせします。ご関連の会社やご関連部門にご紹介をいただければ幸いです。申込書を別途用意しておりますのでお気軽にご請求下さい。

このほかに企業内コースとして各種のコースをお引受けします。詳細はご相談下さい。



コース番号	ISO 9000 (3泊4日)
T-2 (東京)	審査員研修コース

日本品質システム審査登録認定協会（JAB）認定の研修コースです。経験豊かな日本人の主任審査員2名が日本のケーススタディとロールプレイを使用し研修する日本で最初のコースです。（JAB登録番号T001）

コース参加料 280,000円、宿泊費40,000

コース番号	開催日	場所
NO.9	11月 7日(火)～11月10日(金)	東京
NO.10	12月 5日(火)～12月 8日(金)	東京
NO.11	1月23日(火)～1月26日(金)	東京
NO.12	2月13日(火)～2月16日(金)	東京
NO.13	3月19日(火)～3月22日(金)	東京